

地域密着型金融の取組状況

平成27年3月

地域支援統括部



北央信用組合

〔 目 次 〕

1. 不動産賃貸事業者への支援	・ ・ ・ ・ ・ P1
(1) アパートオーナー会	
① セミナーの開催	
② 情報提供	
2. 創業支援	・ ・ ・ ・ ・ P3
(1) 創業資金融資	
(2) 創業補助金	
(3) 職員向け研修会	
3. 経営改善支援	・ ・ ・ ・ ・ P4
(1) 専門家派遣	
(2) 個別経営相談	
(3) 職員向け研修会	
4. 再生支援	・ ・ ・ ・ ・ P5
(1) ファンドへの出資	
(2) 企業再生	
5. 事業承継支援	・ ・ ・ ・ ・ P6
(1) セミナーの開催	
(2) 個別相談	
(3) 職員向け研修会	

6. 補助金	・ ・ ・ ・ ・ P7
7. 外部連携	・ ・ ・ ・ ・ P8
(1) 産学連携	
(2) 政府系金融機関との連携	
① 連携先	
② 連携の取組	
8. 地方創生支援	・ ・ ・ ・ ・ P10
(1) 支援態勢の整備	
(2) 各自治体への説明・提案	
(3) 職員向け研修会	
9. 債権流動化業務取扱	・ ・ ・ ・ ・ P11
(1) 担当者打ち合せ	
(2) 自治体への説明	
(3) 業務提携	
10. 成長基盤強化支援資金供給	・ ・ ・ ・ ・ P12

1. 不動産賃貸事業者への支援

(1) アパートオーナー会（会員数 606 名）

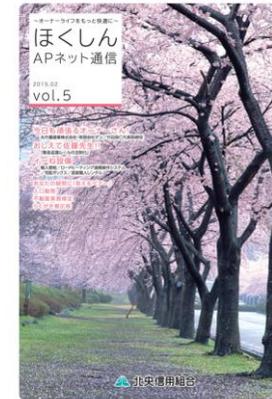
① セミナーの開催

実施年度	テーマ	出席数	講師
平成 23 年度	「あなたのアパート空室対策はこれで簡単解決」	145 名	(株)満室研究所
平成 24 年度	「家賃滞納の対処法」	195 名	佐藤・平岩・小川法律事務所
平成 25 年度	「再生可能エネルギーの現状と課題」	176 名	・北海道経済産業局 ・AP オーナー会 役員 ・(株)NTT ファシリティーズ
平成 26 年度	「不動産事業オーナーのための正しい法人活用と相続税対策の勘所」 「私からみた賃貸経営と経験談」	195 名	・日成コンサルティング(株) ・丸竹豊建業(株) ・(有)ダン

② 情報提供 (平成 26 年度)

➤ 会報誌 「ほくしんAPネット通信」 発行

発行日 平成 27 年 2 月



➤ 「民間住宅活用型住宅セーフティネット整備推進事業」(補助金) の紹介

申請件数・金額

年度	件数	金額 (千円)
平成 25 年度	1	1,826
平成 26 年度	11	8,293
対比	+10	+6,467



➤ 「不動産実務検定認定講座」の紹介

受講者 11 名

時 期 平成 26 年 9 月～10 月

(計 12 時間)



2. 創業支援

(1) 創業資金融資

年度	件数	金額（千円）
平成 25 年度	7	45,900
平成 26 年度	15	73,900
対比	+8	+28,000

(2) 創業補助金

年度	申請件数	金額（千円）	採択件数	金額（千円）
平成 25 年度	5	16,600	2	8,000
平成 26 年度	4	8,000	4	8,000
対比	△1	△8,600	+2	±0

(3) 職員向け研修会

テーマ	時期	対象者	連携先	講師
創業支援の進め方	平成 26 年 12 月	営業部長・支店長	中小機構	関パートナーズオフィス

3. 経営改善支援

(1) 専門家派遣 ～国の支援事業を活用～

年度	事業名	先数	回数	前年比：[(先)回]
平成 23 年度	中小企業支援ネットワーク事業	32	34	(-) -
平成 24 年度	中小企業支援ネットワーク事業	29	29	(△3) △5
平成 25 年度	中小企業・小規模事業者 ビジネス創造等支援事業	16	26	(△13) △3
平成 26 年度	中小企業・小規模事業者 ワストップ総合支援事業（ミラサポ）	32	54	(+16) +28

※ 主な相談内容～財務内容改善、経営改善計画、売上・販路拡大、経営革新、創業計画、各種補助金の活用

(2) 個別経営相談 ～「北海道よろず支援拠点」を活用（平成 26 年 6 月より）～

年度	先数	回数	主な相談内容
平成 26 年度	18	22	販路の拡大、経営改善、広告宣伝

(3) 職員向け研修会

テーマ	時期	対象者	連携先	講師
マーケティング戦略の 策定手法・戦術展開	平成 26 年 4 月	営業部長・支店長	中小機構	中小機構 中小企業診断士
マーケティング戦略の 策定手法・戦術展開	平成 26 年 4 月	営業店次席者	中小機構	中小機構 地域ネットコ-ディネーター
マーケティング戦略の 策定手法	平成 26 年 4 月	渉外担当者 他	中小機構	中小機構 地域ネットコ-ディネーター

4. 再生支援

(1) ファンドへの出資

出資先：中小企業再生ファンド「北海道オールスターワン投資事業有限責任組合」
(オールスターファンド)

時 期：平成 26 年 3 月

金 額：総額 30 億円の内、当組合出資額 2.76 億円

期 限：平成 33 年 3 月末

(2) 企業再生

地域経済活性化支援機構（REVIC）との連携による企業再生

時 期：平成 26 年 12 月より

対象先：経営改善計画策定先の内 10 先

状 況：現在個別検討中

5. 事業承継支援

(1) セミナーの開催

テーマ	時期	場所	出席数	講師
「事業承継セミナー」	平成 25 年 7 月	札幌	131 名	中小機構 事業承継コーディネーター
「事業承継セミナー」	平成 25 年 9 月	千歳	65 名	中小機構 事業承継コーディネーター
「事業承継セミナー」	平成 25 年 9 月	旭川	46 名	中小機構 事業承継コーディネーター

(2) 個別相談

年度	件数	外部連携先
平成 25 年度	3	中小機構 事業承継コーディネーター
平成 26 年度	6	中小機構 事業承継コーディネーター
対比	+3	

(3) 職員向け研修会

テーマ	時期	対象者	講師
事業承継コンサルティング手法	平成 25 年 1 月	営業部長・支店長	中小機構 事業承継コーディネーター
事業承継コンサルティング手法	平成 25 年 3 月	渉外担当者 他	中小機構 事業承継コーディネーター

6. 補助金

(単位：千円)

種類	所管	平成 25 年度		平成 26 年度		前年比	
		(申請件数) 採択件数	(申請金額) 採択金額	(申請件数) 採択件数	(申請金額) 採択金額	(申請件数) 採択件数	(申請金額) 採択金額
創業補助金	経産省	(5) 2	(16,600) 8,000	(4) 4	(8,000) 8,000	(△1) +2	(△8,600) ±0
ものづくり補助金	経産省	(1) 0	(10,000) 0	(9) 6	(64,001) 40,001	(+8) +6	(+54,001) +40,001
小規模事業者活性化 持続化補助金	経産省	(1) 0	(1,997) 0	(0) 0	(0) 0	(△1) ±0	(△1,997) ±0
民間住宅活用型 住宅セーフティネット 整備推進事業	国交省	(1) 1	(1,826) 1,826	(11) 11	(8,293) 8,293	(+10) +10	(+6,467) +6,467
地域求職者雇用奨励金	厚労省	(1) 1	(5,000) 5,000	(0) 0	(0) 0	(△1) △1	(△5,000) △5,000
経営改善計画策定 支援事業	経産省	(0) 0	(0) 0	(2) 2	(1,440) 1,440	(+2) +2	(+1,440) +1,440
合計		(9) 4	(35,423) 14,826	(26) 23	(81,734) 57,734	(+17) 19	(+46,311) +42,908

7. 外部連携

(1) 産学連携

◎ 大学での講演

時期	学校名	テーマ	講師
平成 25 年 12 月	札幌学院大学	地域金融論 信用組合の制度と役割 ～江別市の中小企業金融の実情～	当組合役職員
平成 26 年 5 月	北海学園大学	地域金融論 信用組合の制度と役割 ➤ 金融動乱と北央信用組合の誕生 ➤ 信用組合融資業務の実際 ➤ 信用組合と国等の中小企業金融制度 ➤ 北央信用組合の営業戦略 ➤ 金融行政と信用組合経営 ➤ 信用組合で働くということ	当組合役職員
平成 26 年 11 月	札幌学院大学	地域金融論 信用組合の制度と役割 ➤ 金融動乱と北央信用組合の誕生 ➤ 信用組合の営業店の仕事 ➤ 信用組合と国等の中小企業金融制度 ➤ 当組合の人材育成方針と実施状況	当組合役職員

(2) 政府系金融機関との連携

① 連携先

機関・団体名	時期	主な連携分野
日本政策金融公庫	平成 26 年 10 月 1 日	「創業」「経営改善」「事業再生」

② 連携の取組

➤ 協調融資

(日本政策金融公庫) ※平成 27 年 3 月末実績

(単位：千円)

年度	件数	当組合融資額	連携先融資額	合計額
平成 26 年度	23	111,500	269,200	380,700

➤ 職員向け研修会

テーマ	時期	対象者	講師
日本公庫の活用について	平成 26 年 10 月	営業部長・支店長	日本政策金融公庫
日本公庫の活用について	平成 26 年 11 月	渉外担当者 他	日本政策金融公庫

8. 地方創生支援

(1) 支援態勢の整備

① 平成27年2月： “まち・ひと・しごと創生”「地方版総合戦略」策定・推進の支援態勢の整備

「地方創生」推進担当役員	専務理事
「地方創生」推進担当部署	地域支援統括部
「地方創生」推進担当者	地域支援統括部 部長、 地域支援統括部 考査役
「地方創生」推進サポーター	本店営業部 部長、 各支店 支店長
「地方創生」連携サポーター	北海道よろず支援拠点

② 平成27年3月： 地方創生支援センターの設置

(2) 各自治体への説明・提案

平成27年2月	平成27年3月
東神楽町(当組合指定金融機関)・東川町	安平町・由仁町・むかわ町・厚真町・新ひだか町・新冠町・鷹栖町

(3) 職員向け研修会

テーマ	時期	対象者	講師
信用組合と地方創生	平成27年3月9日	本部部長・営業部長・支店長	(株)まち実践社

9. 債権流動化業務取扱

(1) 担当者打ち合せ

平成 26 年 12 月： 当組合、北洋銀行との実務打ち合せ

(2) 自治体への説明

平成 27 年 1 月： 東神楽町（当組合指定金融機関）への説明

(3) 業務提携

平成 27 年 3 月： 北洋銀行と債権流動化の業務提携を締結



10. 成長基盤強化支援資金供給

【基本合意】

(1) 平成 27 年 3 月 17 日

日本銀行「系統中央機関の会員である金融機関による成長基盤強化を支援するための資金供給の利用に関する特則」制定

(2) 平成 27 年 3 月 31 日

北央信用組合と全国信用協同組合連合会が、平成 27 年 4 月 1 日よりの取扱に向け基本合意

(参考) 27 年度

平成 27 年 4 月 1 日

「成長基盤強化支援資金供給」を『ほくしん地方創生支援資金』として取扱開始